都道府県・指定都市における単独事業等一覧（平成25年度都道府県・指定都市別）

自治体名	施策分野	事業名 （所管課）	開始年度	予算額 （千円）	概要
福岡市	啓発・広報	広報活動計画(障がい者在宅支援課)	昭和54年度	1,900	毎年7月、障がい者に対し施策の周知を図ることを目的とし、冊子「福岡市の障がい福祉」を発行。１５，０００部。
福岡市	生活支援	地下鉄料金の助成（障がい者在宅支援課）	昭和56年度	164,615	障がい者等に対し市営地下鉄の運賃助成を行う。（対象者：身体・知的・精神・被爆・戦傷病の各手帳所持者。等級・年齢・所得制限等有り）
福岡市	生活支援	福祉乗車券（障がい者在宅支援課）	平成13年度	161,179	障がい者等に公共交通機関の運賃助成を行う。（対象者：７０歳以上の身体・知的・精神・被爆・戦傷病の各手帳所持者。年額上限８，６４０円）
福岡市	生活支援	福祉タクシー料金助成事業（障がい者在宅支援課）	昭和54年度	89,004	外出困難で、かつ経済的な支援が必要な重度心身障がい者（児）がタクシーを利用する場合に、その料金の一部を助成する。（助成内容：基本料金分を月４回分、年間最多４８枚）
福岡市	生活支援	障がい者移送タクシー事業（障がい者在宅支援課）	平成15年度	250	介護保険対象者のうち在宅の特定疾病障がい者が、通院などのため、ストレッチャー付タクシーを利用する際、その料金の一部を助成する。（助成内容：年４枚、所得に応じ850～8,500円）
福岡市	生活支援	福祉バスの運行（地域福祉課・障がい者在宅支援課）	昭和47年度	44,163	高齢者、心身障がい者、母子団体等が、研修会、レクリエーション等を行う場合にバスを運行する。
福岡市	生活支援	重度心身障がい者福祉手当（障がい者在宅支援課）	昭和48年度	383,704	重度の障がい者（児）の福祉増進のため、市単独の手当を支給する。（対象者：身障手帳１級、IQ35以下　支給額（年１回）：在宅者２０千円、施設入所者１５千円）
福岡市	生活支援	外国人重度心身障がい者給付金（障がい者在宅支援課）	平成7年度	1,296	在日外国人のうち、年金制度に加入が認められなかったため無年金の状態にある者に対し、市独自の手当を支給する。（支給月額：３６千円　　年4回支払）
福岡市	生活支援	障がい者配食サービス（障がい者在宅支援課）	平成12年度	3,617	心身障がいのため調理が困難な障がい者等に対し、食事を定期的に提供する。（対象者：６５歳未満の単身障がい者等で調理が困難な者　回数：１日１回昼食　利用料：４５０円）

自治体名	施策分野	事業名 （所管課）	開始年度	予算額 （千円）	概要
福岡市	生活支援	在宅酸素療法者に対する電気料助成事業（障がい者在宅支援課）	平成24年度	22,980	身体障がい者のうち，在宅酸素療法を必要とする呼吸器機能障がい者等を対象に，酸素濃縮器の使用にかかる電気料金の一部を助成する。（月額：2,000円）
福岡市	生活支援	身体障がい者結婚相談（障がい者在宅支援課）	昭和48年度	―	身体障がい者の結婚に関する相談を、相談窓口を設置して応じる。
福岡市	生活支援	心身障がい児（者）緊急一時介護事業（こども発達支援課）	昭和57年度	1,192	障がい児（者）のいる家庭において、家族の疾病、事故、出産、冠婚葬祭等のため、障がい児（者）を介護することが困難となったとき、介護ヘルパーが代わって介護を行う。
福岡市	生活支援	障がい者グループホーム等運営費補助（障がい者施設支援課）	平成12年度	24,901	障がい者グループホーム・ケアホームを運営する法人に対し、世話人・生活支援員の代替業務に従事する職員の賃金・交通費を補助する。（70日分／1住居）
福岡市	生活支援	障がい者グループホーム設置促進等事業（障がい者施設支援課）	平成15年度	18,504	障がい者グループホーム・ケアホームの設置法人に対し，設置時にかかる備品購入費、敷金・礼金等、家賃及び改修費・消防用設備の一部を補助する。
福岡市	生活支援	強度行動障がい者支援モデル事業（障がい者施設支援課）	平成21年度	4,441	強度行動障がい者の支援を行う事業所に他事業所の職員を派遣し，複数で支援する共同支援と，支援する職員のための実務的な研修を実施し，強度行動障がい者の支援と職員の育成を行う。
福岡市	生活支援	民間社会福祉施設運営費補助事業（こども発達支援課）	昭和54年度	16,715	民間社会福祉施設の従事者の待遇や入所者の処遇改善を図るため施設運営費を助成。
福岡市	生活支援	障がい児団体運営費補助事業（こども発達支援課）	昭和50年度	300	心身障がい児（者）の療育指導等を実施している団体に対し，指導訓練に要する経費を助成する。
福岡市	生活支援	障がい児地域交流支援事業（こども発達支援課）	平成17年度	1,425	障がい児と同じ地域に住む同世代の子どもたちとの交流事業を実施している団体に対し，事業経費を助成する。
福岡市	生活環境	徘徊知的障がい者捜索システム事業（障がい者在宅支援課）	平成15年度	―	徘徊のおそれがある知的障がい者に携帯端末機を所持させ、行方不明時に位置検索を行うとともに、警察等関係機関と連携をとり早期発見・保護を行う。

自治体名	施策分野	事業名 （所管課）	開始年度	予算額 （千円）	概要
福岡市	生活環境	緊急通報システム事業（障がい者在宅支援課）	昭和63年度	4,861	重度身体障がい者が急病等の緊急事態の際、受信センターへ自動的に通報できる緊急通報機器を設置し、受信センターから近隣の協力員や消防局に通報することにより、速やかに対象者の救出を行う。
福岡市	教育・育成	在宅重度障がい者レクリエーション（障がい者在宅支援課）	昭和55年度	925	外出の機会に恵まれない在宅の重度身体障がい者に野外活動訓練を実施する。（対象者と保護者70組）
福岡市	教育・育成	知的障がい者いこいの家運営費補助（障がい者在宅支援課）	昭和62年度	1,020	在宅の知的障がい児・者のいこいの家、短期保護預かりの場である「ひまわりホーム」への助成を、福岡市手をつなぐ育成会へ実施。
福岡市	教育・育成	在宅心身障がい児親子レクリエーション（こども発達支援課）	昭和51年度	868	外出の機会に恵まれない心身障がい児の親子を対象に、１日レクリエーションを実施する。
福岡市	教育・育成	療育キャンプ（こども発達支援課）	昭和46年度	1,594	在宅心身障がい児を対象として、自宅以外での宿泊経験及び集団訓練の場を提供する。
福岡市	教育・育成	療育訓練（こども発達支援課）	昭和49年度	5,675	在宅の脳性マヒ等の心身障がい児にリハビリ訓練の場を設け、児童と保護者が一緒になり集団生活を通じて療育を行う。
福岡市	教育・育成	地域障がい者フィットネス普及事業（障がい者施設支援課）	平成15年度	641	医学的リハビリテーションを終了した青壮年層の身体障がい者に対応できるフィットネスプログラムを実施する。
福岡市	教育・育成	高次脳機能障がい者リハビリ教室（障がい者施設支援課）	平成15年度	2,509	高次脳機能障がい者に対して、社会生活力を高めるリハビリを実施する。
福岡市	雇用・就業	障がい者就労支援センター運営経費（障がい者在宅支援課）	平成15年度	159,414	障がい者の一般企業等への就労を促進するため、本人や家族及び関係機関や企業からの相談に応じるとともに、職場で直接仕事の内容などをわかりやすく指導するジョブコーチを派遣して、就労面と生活面の双方から支援を行う。
福岡市	雇用・就業	障がい者インターンシップ事業（障がい者在宅支援課）	平成17年度	192	障がい者就労支援センターに登録している障がい者又は特別支援学校高等部の就労を目指している生徒に、市庁舎や区役所等を職場実習の場として提供し、障がい者の社会参加や就労への支援を行うとともに、市民、市職員及び民間企業に対し障がい者雇用の啓発を行う。

自治体名	施策分野	事業名 （所管課）	開始年度	予算額 （千円）	概要
福岡市	雇用・就業	障がい者職場定着促進事業（障がい者在宅支援課）	平成19年度	730	障がい者就労支援センターに登録している障がい者に対し，就職の前提となるスキル（あいさつ，身だしなみ等）を身につけるビジネス講座やパソコン講座を実施し，また，就職後のフォローとして仲間やジョブコーチと情報共有が可能な居場所を提供し職場定着を図る。
福岡市	雇用・就業	地域活動支援センター等補助金（障がい者施設支援課）	昭和57年度	477,588	障がい者を対象に、創作的活動や福祉的就労としての授産活動の機会の提供、自立支援のための機能訓練、社会適応訓練等を行う地域活動支援センター等の運営団体に対し、一定の補助金を交付する。
福岡市	雇用・就業	産休代替職員費補助金（こども発達支援課）	昭和52年度	408	施設の職員が出産、病気、けが等で休職する場合、代替職員の雇用経費を補助するもの。
福岡市	保健・医療	重度障がい者医療費助成事業（医療年金課）	昭和49年度	3,674,764	重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担相当額を助成(入院時の食事療養及び生活療養に係る標準負担額を除く。)